



(財)財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 内海造船株式会社

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 7018

URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)嶋末幸雄

問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部長(氏名)磯田正道

TEL (0845) 27 - 2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,749	(41.6)	615	(299.7)	570	(-)	216	(-)
18年9月中間期	11,832	(60.7)	154	(-)	47	(-)	4	(-)
19年3月期	25,667	(4.6)	1,016	(13.1)	836	(22.9)	426	(48.5)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	63	-	-
18年9月中間期	0	20	-	-
19年3月期	19	12	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	36,356	4,925	4,925	13.5	218	75		
18年9月中間期	31,943	4,326	4,326	13.5	192	13		
19年3月期	35,252	4,775	4,775	13.5	212	08		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,925百万円 18年9月中間期 4,326百万円 19年3月期 4,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動によるキャッシュ・フロ-		投資活動によるキャッシュ・フロ-		財務活動によるキャッシュ・フロ-		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,194	529	780	5,340				
18年9月中間期	3,013	541	752	5,378				
19年3月期	2,522	1,255	469	4,455				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	
19年3月期	-	6	00	6	00
20年3月期	-	-	-	10	00
20年3月期(予想)	-	10	00		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,600	(42.6)	1,700	(67.3)	1,580	(88.8)	730	(71.3)	32	41

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年9月中間期 22,530,000株、18年9月中間期 22,530,000株  
 19年3月期 22,530,000株

期末自己株式数 19年9月中間期 13,642株、18年9月中間期 10,878株、19年3月期 11,428株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,333	(43.5)	572	(415.2)	526	(-)	192	(-)
18年9月中間期	11,381	(63.3)	111	(-)	5	(-)	20	(-)
19年3月期	24,779	(4.6)	944	(1.6)	768	(7.7)	402	(14.8)

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	8	56
18年9月中間期	0	94
19年3月期	18	04

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	36,012	4,834	13.4	214	69
18年9月中間期	31,627	4,257	13.5	189	08
19年3月期	34,947	4,708	13.5	209	08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,834百万円 18年9月中間期 4,257百万円 19年3月期 4,708百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,800	(44.5)	1,630	(72.6)	1,520	(97.7)	700	(74.0)	31	08

上記の連結・個別の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間の当社グループの経営状況は、当社の基幹事業である新造船部門において資機材の高騰が続き、売上船についても受注時に見込んだ費用を上回る勢いで推移しました。

その対策として、調達部門の努力は勿論のこと全部門で費用節減の努力を行い、今期までに行ってきた生産性向上のための設備投資の効果が相まって、計画を上回るコストダウンを達成することが出来ました。

また修繕船部門においても、慎重な受注と徹底的なコスト削減により堅調な事業運営を行いました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、167億49百万円(前中間比41.6%増)となりました。

損益は、当社の基幹事業である船舶事業の受注一貫体制(営業、設計、資材、現業)の充実によるコスト競争力の強化とあらゆる部門のコストダウン効果等により、営業利益6億15百万円(前中間比299.7%増)、経常利益5億70百万円(前中間比1,097.2%増)、中間純利益2億16百万円(前中間比4,747.5%増)となり、前中間連結会計期間に比べて増収増益の決算となりました。

### (受注の状況)

当中間連結会計期間の受注の状況につきましては、原油高止まりによる燃料費上昇から海外荷動きの停滞が懸念されましたが、好況な中国向けを中心に鉄鋼・鉱石などの物資の動きが活発な状況が続き、東アジア諸国、BRICsへの船舶需要も高いまま維持されているため、商談は活発な状況にありました。

一方、世界的な原材料費、資機材価格の更なる上昇が及ぼす影響を考慮しながらの受注活動となりました。

このような状況のもと、顧客ニーズに対応した、更に当社の営業力・設計力・技術力を結集した受注活動を展開した結果、「5.受注及び販売の状況」に記載のとおり新造船を5隻受注し、305億3百万円、その他事業5億31百万円を合わせ、310億35百万円(前中間比129.4%増)を受注いたしました。

この結果、受注残高は、船舶事業1,138億44百万円、その他事業2億84百万円を合わせ、1,141億28百万円(前中間比30.9%増)となりました。

### (当期の見通し)

新造船船価にはコストアップ要因を一部織り込んでいますが、今後の資機材価格の動向に不安もあり、先行きは楽観できない状況にあります。

業績見通しは下表のとおりであります。更なるコストダウンを図り、増益を目指します。

(単位：百万円)

区 分	個 別	連 結
売 上 高	35,800	36,600
営 業 利 益	1,630	1,700
経 常 利 益	1,520	1,580
当 期 純 利 益	700	730

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### 「資 産」

当中間連結会計期間末における資産の残高は、363億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億4百万円増加いたしました。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等により現金及び預金の増加8億96百万円、新造船工事の工事進捗状況に伴う中間末時点での相違によるたな卸資産の増加21億14百万円と受取手形及び売掛金の減少10億5百万円、前渡金の減少2億円、未収消費税等の減少8億45百万円との差引増加であります。

固定資産の主な増加内訳は、単身寮建設のための土地の購入等による有形固定資産の増加1億13百万円であります。

#### 「負 債」

当中間連結会計期間末における負債の残高は、314億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億54百万円増加いたしました。

流動負債の主な増加内訳は、新造船工事の前受金の増加17億62百万円、短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)の増加91百万円と支払手形及び買掛金の減少4億2百万円との差引増加であります。

固定負債の主な減少内訳は、長期借入金の減少7億35百万円と退職給付引当金の増加59百万円との差引減少であります。

「純資産」

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、49億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加いたしました。主な増加内訳は、利益剰余金の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加69百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より8億84百万円増加し、53億40百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は21億94百万円(前中間期は30億13百万円獲得)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益と減価償却費合計8億99百万円の計上、売上債権の減少10億5百万円、前受金の増加17億62百万円、消費税等の還付額10億36百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加21億14百万円等による資金の減少との差引増加であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は5億29百万円(前中間期は5億41百万円使用)となりました。

これは、固定資産の取得による支出5億39百万円が要因であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円(前中間期は7億52百万円使用)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出6億83百万円、配当金の支払1億34百万円が要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
自己資本比率	13.5%	13.5%	13.5%
時価ベースの自己資本比率	48.6%	29.6%	37.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	1.7年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.8倍	50.1倍	20.8倍

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当の実施を経営の最重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の株主配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。  
なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.naikaizosen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		対前期比 増 減	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
. 流動資産								
1. 現金及び預金		5,394		4,497		896	5,420	
2. 受取手形及び売掛金	4	1,661		2,667		1,005	2,676	
3. たな卸資産		16,219		14,104		2,114	10,835	
4. 前 渡 金		620		820		200	381	
5. 繰延税金資産		31		48		17	16	
6. そ の 他		278		1,127		849	659	
貸倒引当金		28		44		16	48	
流動資産合計		24,176	66.5	23,221	65.9	954	19,942	62.4
. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建 物	1,2	2,111		2,150		39	2,123	
(2) 構築物及びトック船台	1,2	1,638		1,683		44	1,659	
(3) 機械装置及び運搬具	1,2	1,793		1,800		7	1,819	
(4) 工具器具備品	1	677		664		12	597	
(5) 土 地	2	4,434		4,280		154	4,280	
(6) 建設仮勘定		41		3		37	112	
有形固定資産合計		10,697		10,583		113	10,593	
2. 無形固定資産		94		117		23	142	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券その他		1,450		1,392		58	1,328	
貸倒引当金		62		62		0	62	
投資その他の資産合計		1,388		1,329		59	1,265	
固定資産合計		12,180	33.5	12,031	34.1	149	12,001	37.6
資 産 合 計		36,356	100.0	35,252	100.0	1,104	31,943	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		対前期比 増 減	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
.流動負債								
1.支払手形及び買掛金		7,865		8,267		402	7,663	
2.短期借入金	2	3,054		2,962		91	1,991	
3.未払費用		969		920		49	820	
4.未払法人税等		252		263		11	34	
5.前受金		14,304		12,541		1,762	10,747	
6.船舶保証工事引当金		36		36		0	35	
7.その他		367		230		137	499	
流動負債合計		26,850	73.9	25,223	71.6	1,627	21,792	68.2
.固定負債								
1.長期借入金	2	1,816		2,552		735	3,241	
2.再評価に係る繰延税金負債		1,184		1,184		-	1,184	
3.退職給付引当金		1,549		1,490		59	1,378	
4.役員退職慰労引当金		29		26		2	21	
固定負債合計		4,580	12.6	5,254	14.9	673	5,825	18.3
負債合計		31,431	86.5	30,477	86.5	954	27,617	86.5
(純資産の部)								
.株主資本								
1.資本金		1,200	3.3	1,200	3.4	-	1,200	3.7
2.資本剰余金		672	1.8	672	1.9	-	672	2.1
3.利益剰余金		1,448	4.0	1,366	3.9	81	944	3.0
4.自己株式		4	0.0	2	0.0	1	2	0.0
株主資本合計		3,316	9.1	3,236	9.2	79	2,814	8.8
.評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金		199	0.5	129	0.3	69	101	0.3
2.土地再評価差額金		1,410	3.9	1,410	4.0	-	1,410	4.4
評価・換算差額等合計		1,609	4.4	1,539	4.3	69	1,511	4.7
純資産合計		4,925	13.5	4,775	13.5	149	4,326	13.5
負債・純資産合計		36,356	100.0	35,252	100.0	1,104	31,943	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
. 売 上 高		16,749	100.0	11,832	100.0	4,917	25,667	100.0
. 売 上 原 価		15,037	89.8	11,081	93.7	3,955	23,384	91.1
売 上 総 利 益		1,712	10.2	750	6.3	961	2,283	8.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,096	6.5	596	5.0	499	1,266	4.9
営 業 利 益		615	3.7	154	1.3	461	1,016	4.0
. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	5			0			3	
2. 受 取 配 当 金	7			6			9	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15			2			6	
4. そ の 他	3	33	0.2	0	0.1	22	1	0.1
. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	54			66			127	
2. 支 払 保 証 料	15			39			67	
3. そ の 他	7	78	0.5	9	1.0	37	6	0.8
経 常 利 益		570	3.4	47	0.4	522	836	3.3
. 特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損	104			-			19	
2. ゴルフ会員権評価損	1	106	0.6	-	-	106	-	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		464	2.8	47	0.4	416	817	3.2
法人税、住民税及び事業税	251			25			442	
法 人 税 等 調 整 額	4	247	1.5	18	0.4	204	391	1.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		216	1.3	4	0.0	212	426	1.7

**(3) 中間連結株主資本等変動計算書**

平成19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	1,200	672	1,366	2	3,236	129	1,410	1,539	4,775
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	135	-	135	-	-	-	135
中間純利益	-	-	216	-	216	-	-	-	216
自己株式の取得	-	-	-	1	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	69	-	69	69
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	81	1	79	69	-	69	149
平成19年9月30日残高	1,200	672	1,448	4	3,316	199	1,410	1,609	4,925

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,100	581	1,094	1	2,774	110	1,410	1,520	4,294
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	100	90	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	22	-	22	-	-	-	22
中間純利益	-	-	4	-	4	-	-	-	4
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	8	-	8	8
中間連結会計期間中の変動額合計	100	90	149	0	40	8	-	8	32
平成18年9月30日残高	1,200	672	944	2	2,814	101	1,410	1,511	4,326

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,100	581	1,094	1	2,774	110	1,410	1,520	4,294
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	100	90	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	22	-	22	-	-	-	22
当期純利益	-	-	426	-	426	-	-	-	426
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19	-	19	19
連結会計年度中の変動額合計	100	90	271	0	462	19	-	19	481
平成19年3月31日残高	1,200	672	1,366	2	3,236	129	1,410	1,539	4,775

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番号	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
			(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー -					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益			464	47	817
2. 減価償却費			435	402	856
3. ゴルフ会員権評価損			1	-	-
4. 受取利息及び受取配当金			13	6	12
5. 支払利息			54	66	127
6. 有価証券(投資含む)売却益			-	0	0
7. 固定資産除却損			104	6	19
8. 役員賞与の支払額			-	22	22
9. 売上債権の減少額			1,005	1,082	1,092
10. たな卸資産の増加額			2,114	3,263	6,531
11. 仕入債務の増加額又は減少額( )			97	1,246	1,609
12. 前受金の増加額			1,762	3,409	5,203
13. 引当金の増加額又は減少額( )			46	32	81
14. その他			219	519	1,052
小 計			1,429	2,418	2,188
15. 利息及び配当金の受取額			15	6	10
16. 消費税等の還付額			1,036	931	931
17. 利息の支払額			48	60	121
18. 法人税等の支払額			238	283	486
営業活動によるキャッシュ・フロー -			2,194	3,013	2,522
. 投資活動によるキャッシュ・フロー -					
1. 定期預金の払戻による収入			12	-	-
2. 有価証券(投資含む)の取得による支出			0	0	0
3. 有価証券(投資含む)の売却による収入			-	6	6
4. 固定資産の取得による支出			539	550	1,266
5. その他			23	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー -			529	541	1,255
. 財務活動によるキャッシュ・フロー -					
1. 短期借入金の純増減額(減少)			40	1	499
2. 長期借入による収入			-	-	500
3. 長期借入金の返済による支出			683	810	1,527
4. 配当金の支払額			134	131	131
5. 新株式発行による収入			-	190	190
6. その他			1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -			780	752	469
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
. 現金及び現金同等物の増加額					
. 現金及び現金同等物の期首残高					
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高					
			884	1,719	797
			4,455	3,658	3,658
			5,340	5,378	4,455

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、(株)エヌ・エスコポレーション・内海エンジニアリング株の2社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料・貯蔵品・商品

主として個別法及び総平均法による原価法

半成工事

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7~65年

構築物及びドック船台 7~60年

機械装置及び運搬具 2~12年

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

船舶保証工事引当金

新造船の保証工事に対する費用支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引及び外貨建預金
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。  
なお、実需に係りのないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

平成 19 年 9 月中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	平成 18 年 9 月中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 29 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,326 百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,775 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)																																																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,374</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>353</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td>616</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>376</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,785</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,161</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,211</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>120</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>145</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>190</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,510</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>40</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,470</td></tr> </table> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>4</td></tr> </table>	建物	353	構築物及びドック船台	616	機械装置及び運搬具	376	土地	3,439	計	4,785	短期借入金	1,050	長期借入金	2,161	(1年以内返済額を含む)		計	3,211	建物	120	土地	25	計	145	長期借入金	190	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,510	借入実行残高	40	差引額	3,470	受取手形	4	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,007</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>380</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td>658</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>455</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,933</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,262</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,812</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>151</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>270</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,480</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,480</td></tr> </table> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関が休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>26</td></tr> </table>	建物	380	構築物及びドック船台	658	機械装置及び運搬具	455	土地	3,439	計	4,933	短期借入金	550	長期借入金	3,262	(1年以内返済額を含む)		計	3,812	建物	126	土地	25	計	151	長期借入金	270	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,480	借入実行残高	-	差引額	3,480	受取手形	26	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,392</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>368</td></tr> <tr><td>構築物及びドック船台</td><td>638</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>423</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,869</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,674</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,724</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>123</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>230</td></tr> <tr><td>(1年以内返済額を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,510</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,510</td></tr> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>213</td></tr> </table>	建物	368	構築物及びドック船台	638	機械装置及び運搬具	423	土地	3,439	計	4,869	短期借入金	1,050	長期借入金	2,674	(1年以内返済額を含む)		計	3,724	建物	123	土地	25	計	148	長期借入金	230	(1年以内返済額を含む)		当座貸越限度額	3,510	借入実行残高	-	差引額	3,510	受取手形	213
建物	353																																																																																																													
構築物及びドック船台	616																																																																																																													
機械装置及び運搬具	376																																																																																																													
土地	3,439																																																																																																													
計	4,785																																																																																																													
短期借入金	1,050																																																																																																													
長期借入金	2,161																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
計	3,211																																																																																																													
建物	120																																																																																																													
土地	25																																																																																																													
計	145																																																																																																													
長期借入金	190																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
当座貸越限度額	3,510																																																																																																													
借入実行残高	40																																																																																																													
差引額	3,470																																																																																																													
受取手形	4																																																																																																													
建物	380																																																																																																													
構築物及びドック船台	658																																																																																																													
機械装置及び運搬具	455																																																																																																													
土地	3,439																																																																																																													
計	4,933																																																																																																													
短期借入金	550																																																																																																													
長期借入金	3,262																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
計	3,812																																																																																																													
建物	126																																																																																																													
土地	25																																																																																																													
計	151																																																																																																													
長期借入金	270																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
当座貸越限度額	3,480																																																																																																													
借入実行残高	-																																																																																																													
差引額	3,480																																																																																																													
受取手形	26																																																																																																													
建物	368																																																																																																													
構築物及びドック船台	638																																																																																																													
機械装置及び運搬具	423																																																																																																													
土地	3,439																																																																																																													
計	4,869																																																																																																													
短期借入金	1,050																																																																																																													
長期借入金	2,674																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
計	3,724																																																																																																													
建物	123																																																																																																													
土地	25																																																																																																													
計	148																																																																																																													
長期借入金	230																																																																																																													
(1年以内返済額を含む)																																																																																																														
当座貸越限度額	3,510																																																																																																													
借入実行残高	-																																																																																																													
差引額	3,510																																																																																																													
受取手形	213																																																																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 32		建 物 0
構築物及びドック船台 10		構築物及びドック船台 0
機械装置及び運搬具 16		機械装置及び運搬具 10
工具器具備品 10		工具器具備品 2
その他 34		その他 5
計 104		計 19

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末 株式数(千株)
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	
発行済株式				
普通株式	22,530	-	-	22,530
合 計	22,530	-	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)	11	2	-	13
合 計	11	2	-	13

(注) 自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末 株式数(千株)
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	
発行済株式				
普通株式(注)1	22,000	530	-	22,530
合 計	22,000	530	-	22,530
自己株式				
普通株式(注)2	10	0	-	10
合 計	10	0	-	10

(注) 1. 発行済株式数の増加530千株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数 (千株)
		増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,000	530	-	22,530
合 計	22,000	530	-	22,530
自己株式				
普通株式 (注) 2	10	1	-	11
合 計	10	1	-	11

(注) 1. 発行済株式数の増加 530 千株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。  
2. 自己株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	131	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当額の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	135	利益 剰余金	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

(単位：百万円)

平成 19 年 9 月中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	平成 18 年 9 月中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間 3 ヶ月超 の定期預金	現金及び預金勘定 預入期間 3 ヶ月超 の定期預金	現金及び預金勘定 預入期間 3 ヶ月超 の定期預金
5,394 54	5,420 42	4,497 42
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>5,340</u>	<u>5,378</u>	<u>4,455</u>

## (1株当たり情報)

平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 218円75銭	1株当たり純資産額 192円13銭	1株当たり純資産額 212円08銭
1株当たり中間純利益 9円63銭	1株当たり中間純利益 0円20銭	1株当たり当期純利益 19円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	216	4	426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	216	4	426
期中平均株式数 (千株)	22,517	22,079	22,298

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成 19 年 9 月中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	船 舶 事 業	陸 上 事 業	サービ ス 事 業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,360	184	205	16,749	-	16,749
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	367	256	624	624	-
計	16,360	552	461	17,373	624	16,749
営 業 費 用	15,258	540	456	16,254	121	16,133
営業利益又は営業損失( )	1,101	11	5	1,119	503	615

平成 18 年 9 月中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	船 舶 事 業	陸 上 事 業	サービ ス 事 業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,673	945	212	11,832	-	11,832
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	203	203	406	406	-
計	10,673	1,148	415	12,238	406	11,832
営 業 費 用	10,262	1,069	418	11,750	72	11,677
営業利益又は営業損失( )	411	79	3	487	333	154

平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	船 舶 事 業	陸 上 事 業	サービ ス 事 業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,334	1,917	415	25,667	-	25,667
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	464	416	880	880	-
計	23,334	2,381	831	26,547	880	25,667
営 業 費 用	21,809	2,189	855	24,854	203	24,651
営業利益又は営業損失( )	1,525	191	24	1,693	677	1,016

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1)船 舶 事 業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2)陸 上 事 業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置、産業機械並びに鉄鋼構造物等の設計・製作。

(3)サービ 事 業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

平成 19 年 9 月中間期 503 百万円

平成 18 年 9 月中間期 333 百万円

平成 19 年 3 月 期 677 百万円

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。同じく平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は船舶事業が 30 百万円、陸上事業が 0 百万円、サービス事業が 0 百万円、消去又は全社が 1 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

平成19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
1. 海外売上高	168	14,206	162	14,537
2. 連結売上高				16,749
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.0	84.8	1.0	86.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (中華人民共和国,他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
1. 海外売上高	955	7,684	44	8,685
2. 連結売上高				11,832
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	64.9	0.4	73.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ他)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

平成19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,048	14,340	4,426	177	19,992
2. 連結売上高					25,667
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	55.9	17.2	0.7	77.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール他)

(2) ラテンアメリカ (パナマ他)

(3) ヨーロッパ (ドイツ)

(4) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

## 5. 受注及び販売の状況

### 1. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年9月中間期		平成18年9月中間期		平成19年3月期	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	16,360	97.7	10,673	90.2	23,334	90.9
陸上事業	184	1.1	945	8.0	1,917	7.5
サービス事業	205	1.2	212	1.8	415	1.6
合計	16,749	100.0	11,832	100.0	25,667	100.0
内、輸出売上高	金額	輸出比率(%)	金額	輸出比率(%)	金額	輸出比率(%)
	14,537	86.8	8,685	73.4	19,992	77.9

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は次のとおりであります。

#### (1) 受注高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
船舶事業	30,503	12,415	38,429
陸上事業	326	899	1,156
サービス事業	205	212	415
合計	31,035	13,527	40,001

(注) 1. 前期に受注したもので、当中間連結会計期間に値引、値増のあったものは受注高で修正しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年3月期
船舶事業	113,844	86,347	99,700
陸上事業	284	856	141
合計	114,128	87,203	99,842

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)		対前期比 増 減	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
. 流動資産								
1. 現金及び預金		5,189		4,292		897	5,071	
2. 受取手形	5	170		812		641	847	
3. 売掛金		1,408		1,772		363	1,749	
4. たな卸資産		16,139		14,057		2,081	10,748	
5. その他	3	925		1,999		1,073	1,244	
貸倒引当金		28		44		15	51	
流動資産合計		23,805	66.1	22,889	65.5	916	19,609	62.0
. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	2,105		2,144		39	2,117	
(2) 構築物	1,2	1,207		1,236		28	1,205	
(3) ドック船台	1,2	430		446		15	453	
(4) 機械装置	1,2	1,670		1,665		5	1,667	
(5) 土地	2	4,434		4,280		154	4,280	
(6) その他	1,2	830		788		41	847	
有形固定資産合計		10,679		10,561		117	10,572	
2. 無形固定資産		91		114		23	139	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券その他		1,497		1,443		54	1,369	
貸倒引当金		61		61		-	62	
投資その他の資産合計		1,435		1,381		54	1,306	
固定資産合計		12,206	33.9	12,057	34.5	148	12,017	38.0
資産合計		36,012	100.0	34,947	100.0	1,064	31,627	100.0

(単位: 百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成 19 年 9 月中間期 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年 3 月期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		対前期比		平成 18 年 9 月中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	
			%		%			%	
(負債の部)									
. 流動負債									
1. 支払手形		4,471		4,890		419	4,566		
2. 買掛金		3,179		3,225		46	2,922		
3. 短期借入金	2	3,014		2,962		51	1,991		
4. 未払費用		950		889		60	821		
5. 未払法人税等		246		232		13	13		
6. 前受金		14,272		12,541		1,731	10,739		
7. 船舶保証工事引当金		36		36		0	35		
8. その他		484		262		222	505		
流動負債合計		26,656	74.0	25,041	71.6	1,614	21,594	68.3	
. 固定負債									
1. 長期借入金	2	1,816		2,552		735	3,241		
2. 再評価に係る繰延税金負債		1,184		1,184		-	1,184		
3. 退職給付引当金		1,490		1,434		56	1,327		
4. 役員退職慰労引当金		29		26		2	21		
固定負債合計		4,521	12.6	5,197	14.9	676	5,774	18.2	
負債合計		31,177	86.6	30,239	86.5	938	27,369	86.5	
(純資産の部)									
. 株主資本									
1. 資本金		1,200	3.3	1,200	3.5	-	1,200	3.8	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		416		416		-	416		
(2) その他資本剰余金		255		255		-	255		
資本剰余金合計		672	1.9	672	1.9	-	672	2.1	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		1,356		1,298		57	875		
利益剰余金合計		1,356	3.8	1,298	3.7	57	875	2.8	
4. 自己株式		4	0.0	2	0.0	1	2	0.0	
株主資本合計		3,224	9.0	3,168	9.1	56	2,746	8.7	
. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		199	0.5	129	0.4	69	101	0.3	
2. 土地再評価差額金		1,410	3.9	1,410	4.0	-	1,410	4.5	
評価・換算差額等合計		1,609	4.4	1,539	4.4	69	1,511	4.8	
純資産合計		4,834	13.4	4,708	13.5	125	4,257	13.5	
負債・純資産合計		36,012	100.0	34,947	100.0	1,064	31,627	100.0	

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中 間期比	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比		増減	金 額	百分比
			%		%			%	
. 売 上 高		16,333	100.0	11,381	100.0	4,952	24,779	100.0	
. 売 上 原 価		14,718	90.1	10,725	94.2	3,993	22,667	91.5	
売 上 総 利 益		1,615	9.9	656	5.8	958	2,111	8.5	
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,043	6.4	545	4.8	497	1,167	4.7	
営 業 利 益		572	3.5	111	1.0	461	944	3.8	
. 営 業 外 収 益									
1 . 受 取 利 息 及 び 配 当 金		13		6			12		
2 . 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		15		2			10		
3 . そ の 他		3	0.2	0	0.1	22	1	0.1	
24 . 2 4 2 4 2 4									
. 営 業 外 費 用									
1 . 支 払 利 息		54		66			127		
2 . 支 払 保 証 料		15		39			67		
3 . そ の 他		7	0.5	9	1.1	37	5	0.8	
25 . 2 5 2 5 2 5									
経 常 利 益		526	3.2	5	0.0	521	768	3.1	
. 特 別 損 失									
1 . 固 定 資 産 除 却 損		104		-			19		
2 . ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		1	0.6	-	-	106	-	0.1	
26 . 2 6 2 6 2 6									
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		420	2.6	5	0.0	415	749	3.0	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		231		3			406		
法 人 税 等 調 整 額		4	1.4	22	0.2	201	59	1.4	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )		192	1.2	20	0.2	213	402	1.6	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

平成19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	1,200	416	255	672	1,298	1,298	2	3,168	129	1,410	1,539	4,708
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	135	135	-	135	-	-	-	135
中間純利益	-	-	-	-	192	192	-	192	-	-	-	192
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	69	-	69	69
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	57	57	1	56	69	-	69	125
平成19年9月30日残高	1,200	416	255	672	1,356	1,356	4	3,224	199	1,410	1,609	4,834

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	1,100	326	255	581	1,044	1,044	1	2,724	110	1,410	1,520	4,244
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	100	90	-	90	-	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	131	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	-	-	16	16	-	16	-	-	-	16
中間純損失	-	-	-	-	20	20	-	20	-	-	-	20
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	8
中間会計期間中の変動額合計	100	90	-	90	168	168	0	21	8	-	8	13
平成19年9月30日残高	1,200	416	255	672	875	875	2	2,746	101	1,410	1,511	4,254

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	1,100	326	255	581	1,044	1,044	1	2,724	110	1,410	1,520	4,244
事業年度中の変動額												
新株の発行	100	90	-	90	-	-	-	190	-	-	-	190
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	131	131	-	131	-	-	-	131
役員賞与(注)	-	-	-	-	16	16	-	16	-	-	-	16
当期純利益	-	-	-	-	402	402	-	402	-	-	-	402
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	19	19
事業年度中の変動額合計	100	90	-	90	254	254	0	444	19	-	19	463
平成19年3月31日残高	1,200	416	255	672	1,298	1,298	2	3,168	129	1,410	1,539	4,708

(注)平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	平成19年3月期 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 15,352</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建築物</td><td>353</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>275</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>369</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,785</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,161</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>3,211</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>120</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>145</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>190</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額(未収消費税等)は、流動資産の「その他」に含まれております。 188</p> <p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,300</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,300</td></tr> </table> <p>5.中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間期末日は、金融機関が休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3</td></tr> </table>	建築物	353	ドック船台	275	機械装置	369	土地	3,439	その他	7	計	4,785	短期借入金	1,050	長期借入金	2,161	計	3,211	建物	120	土地	25	計	145	長期借入金	190	当座貸越限度額	3,300	借入実行残高	-	差引額	3,300	受取手形	3	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,992</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建築物</td><td>380</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>294</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>446</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,933</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,262</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>3,812</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>151</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>270</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額(未収消費税等)は、流動資産の「その他」に含まれております。 498</p> <p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,300</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,300</td></tr> </table> <p>5.中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間期末日は、金融機関が休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>25</td></tr> </table>	建築物	380	ドック船台	294	機械装置	446	土地	3,439	その他	8	計	4,933	短期借入金	550	長期借入金	3,262	計	3,812	建物	126	土地	25	計	151	長期借入金	270	当座貸越限度額	3,300	借入実行残高	-	差引額	3,300	受取手形	25	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,718</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)(財団抵当) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建築物</td><td>368</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td>286</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>416</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,869</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,674</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <table> <tr><td>計</td><td>3,724</td></tr> </table> <p>(2)(その他) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>123</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>148</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>230</td></tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>3. _____</p> <p>4.運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,300</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,300</td></tr> </table> <p>5.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>212</td></tr> </table>	建築物	368	ドック船台	286	機械装置	416	土地	3,439	その他	7	計	4,869	短期借入金	1,050	長期借入金	2,674	計	3,724	建物	123	土地	25	計	148	長期借入金	230	当座貸越限度額	3,300	借入実行残高	-	差引額	3,300	受取手形	212
建築物	353																																																																																																							
ドック船台	275																																																																																																							
機械装置	369																																																																																																							
土地	3,439																																																																																																							
その他	7																																																																																																							
計	4,785																																																																																																							
短期借入金	1,050																																																																																																							
長期借入金	2,161																																																																																																							
計	3,211																																																																																																							
建物	120																																																																																																							
土地	25																																																																																																							
計	145																																																																																																							
長期借入金	190																																																																																																							
当座貸越限度額	3,300																																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																																							
差引額	3,300																																																																																																							
受取手形	3																																																																																																							
建築物	380																																																																																																							
ドック船台	294																																																																																																							
機械装置	446																																																																																																							
土地	3,439																																																																																																							
その他	8																																																																																																							
計	4,933																																																																																																							
短期借入金	550																																																																																																							
長期借入金	3,262																																																																																																							
計	3,812																																																																																																							
建物	126																																																																																																							
土地	25																																																																																																							
計	151																																																																																																							
長期借入金	270																																																																																																							
当座貸越限度額	3,300																																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																																							
差引額	3,300																																																																																																							
受取手形	25																																																																																																							
建築物	368																																																																																																							
ドック船台	286																																																																																																							
機械装置	416																																																																																																							
土地	3,439																																																																																																							
その他	7																																																																																																							
計	4,869																																																																																																							
短期借入金	1,050																																																																																																							
長期借入金	2,674																																																																																																							
計	3,724																																																																																																							
建物	123																																																																																																							
土地	25																																																																																																							
計	148																																																																																																							
長期借入金	230																																																																																																							
当座貸越限度額	3,300																																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																																							
差引額	3,300																																																																																																							
受取手形	212																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

平成19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 405	有形固定資産 371	有形固定資産 794
無形固定資産 23	無形固定資産 24	無形固定資産 49
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 32		建物 0
構築物 9		構築物 0
ドック船台 0		機械装置 10
機械装置 15		その他 8
その他 46		計 19
計 104		

## (中間株主資本等変動計算書関係)

平成19年9月中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数(千株)
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	
普通株式(注)	11	2	-	13
合計	11	2	-	13

(注)自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

平成18年9月中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間		当中間会計期間末 株式数(千株)
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注)自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度		当事業年度末 株式数(千株)
		増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	
普通株式(注)	10	1	-	11
合計	10	1	-	11

(注)自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(決算発表資料)

平成19年11月8日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

## 平成19年度上期決算の概要

### 1. 当中間期の業績について

当中間期は下表のとおり、前中間期に比し、個別、連結とも増収・増益となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当中間期(A)	前中間期(B)	比 較(A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	13,329	8,414	4,914
		修繕船	89隻 2,617	87隻 1,934	2隻 682
		陸上構造物	79	772	693
		その他	307	259	48
	計	16,333	11,381	4,952	
連	結	16,749	11,832	4,917	

(増収の要因)

個別・連結売上高の増収要因は、当社の基幹事業である船舶事業の新造船の売上隻数が1隻減少(4隻→3隻)したものの、船型が大型化したことである。なお、陸上構造物の減収は、船舶事業に特化するため、陸上構造物の営業活動、生産を控えたことである。

(注)新造船の内訳

当中間期			前中間期		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	3	81,312	プロダクトタンカ-	1	28,245
			自動車運搬船	1	19,963
			フェリ-	1	462
			LPG船	1	3,434
合 計	3	81,312	合 計	4	52,104

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当中間期(A)	前中間期(B)	比 較(A-B)	
損	個 別	営業利益	572	111	461
		経常利益	526	5	521
		中間純利益	192	20	213
益	連 結	営業利益	615	154	461
		経常利益	570	47	522
		中間純利益	216	4	212

(増益の要因)

個別・連結の増益要因は、受注一貫体制(営業、設計、資材、現業)の充実によるコスト競争力の強化とあらゆる部門のコストダウンの効果等である。

## 2.新造船の受注状況について

前期に引続き商談は活発化する中、顧客ニーズに対応した、更に、当社の営業力、設計力、技術力を結集した受注活動を展開した結果、下表のとおり引渡ベ-スで約3年間分の工事量を確保した。

平成19年度上期受注高	平成19年9月末現在受注残高
27,572百万円	113,149百万円

(内 訳)

受 注 高			受 注 残 高		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	5	136,200	コンテナ船	13	354,100
			プロダクトタンカ-	7	183,100
			自動車運搬船	2	40,060
			貨物船	1	16,900
			調査兼取締船	1	742
			フェリ-	1	3,580
合 計	5	136,200	合 計	25	598,482

## 3.株主配当について

平成20年3月期は、前期に比べて4円増配の1株当たり10円の期末配当を実施する予定である。

## 4.通期の業績予想について

平成20年3月期の業績見通しは、平成19年10月15日公表(業績予想の修正)したとおりである。

新造船船価にはコストアップ要因を一部織入んでいるが、今後の資機材価格の動向に不安もあり、先行きは楽観できない状況である。

業績見通しは、下表のとおりであるが、更なるコストダウンを図り、増益を目指す。

平成20年3月期予想

(単位:百万円)

(参考)平成19年3月期実績

区 分	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高	35,800	36,600	24,779	25,667
営 業 利 益	1,630	1,700	944	1,016
経 常 利 益	1,520	1,580	768	836
当 期 純 利 益	700	730	402	426